



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日
東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所
 コード番号 9797 URL <https://www.ne-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部統括部長 (氏名) 税所 博文 (TEL) 03-5298-2051
 定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	16,503	4.9	1,624	31.5	1,641	30.8	1,120	341.3
2019年6月期	15,727	10.6	1,235	42.0	1,254	42.3	254	△54.3

(注) 包括利益 2020年6月期 995百万円(279.1%) 2019年6月期 262百万円(△54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	155.85	155.20	18.6	12.6	9.8
2019年6月期	35.40	35.28	4.6	10.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 -百万円 2019年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	13,516	6,488	47.9	899.51
2019年6月期	12,516	5,613	44.7	779.36

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,471百万円 2019年6月期 5,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△736	△456	△129	5,217
2019年6月期	1,521	1,066	△108	6,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年6月期	-	-	-	18.00	18.00	129	50.8	2.3
2020年6月期	-	-	-	30.00	30.00	215	19.3	3.6
2021年6月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00		30.8	

(注) 2019年6月期期末配当金の内訳 記念配当 16円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	1.2	1,100	△32.3	1,120	△31.8	700	△37.5	97.30

(注) 当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年6月期	7,660,000株	2019年6月期	7,660,000株
2020年6月期	465,603株	2019年6月期	474,058株
2020年6月期	7,192,256株	2019年6月期	7,174,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	16,367	4.8	1,519	30.2	1,541	29.3	1,053	397.3
2019年6月期	15,623	10.5	1,167	47.0	1,191	47.2	211	△58.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	146.42		145.81					
2019年6月期	29.51		29.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年6月期	13,452		6,415		47.6	889.38		
2019年6月期	12,374		5,478		44.2	760.49		

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,398百万円 2019年6月期 5,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の影響等による海外情勢の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、景気は極めて厳しい状況となりました。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、激甚化する自然災害に対する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業が集中的に実施されております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が進んできており、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々大きくなっております。

このような状況の下で、当社グループは、2020年6月期を初年度とする第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月で）をスタートさせ、重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人財育成」に対する諸施策を積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。「品質確保」としては、品質理念と行動指針を構築し、高品質を実現する生産プロセスの強化を推進してまいりました。「事業領域拡大」としては、本社に「事業マネジメント推進部」を新設し、マネジメント分野の事業展開や受注拡大に向けた体制を整備してまいりました。「人財育成」としては、2018年6月期から2か年にわたり取り組んできた「働き方改革」を継続するとともに、専門教育研修などの機会を充実し、社員教育の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高が190億6千9百万円（前連結会計年度比113.3%）となり、前期を大幅に上回り、過去最高の受注高となりました。受注残高についても148億8千7百万円（同120.8%）と高水準となりました。売上高については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一部の契約業務において一時中止や工期の延長が発生しましたが、165億3百万円（同104.9%）となり、過去最高の売上高となりました。利益面におきましても、業務の選択受注を徹底したことや働き方改革の推進により生産性が向上したことから、営業利益は16億2千4百万円（同131.5%）、経常利益は16億4千1百万円（同130.8%）となり、過去最高益となりました。最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、当期は前期に比べ多額の特別損失が発生しなかったことから11億2千万円（同441.3%）となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

なお、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10.0%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は18.6%となり、目標を達成することができました。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで表記しておりました〔防災部門〕を〔国土保全部門〕へ名称を変更しております。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は96億8千9百万円（前連結会計年度比107.3%）、受注残高は77億7千3百万円（同121.1%）、売上高は83億3千6百万円（同104.1%）となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）岡山高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計業務、国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所管内における新大宮上尾道路堤崎跨道橋外詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は46億9千5百万円（前連結会計年度比122.9%）、受注残高は30億5千7百万円（同129.2%）、売上高は40億4百万円（同111.5%）となりました。主な受注業務として、北海道の水素利活用型ビジネス形成促進事業委託業務、富山県富山市の海洋プラスチックごみ等流出抑制対策調査検討業務があげられます。

〔国土保全部門〕

当部門の受注高は26億3千8百万円（前連結会計年度比105.6%）、受注残高は15億3千4百万円（同92.2%）、売上高は27億6千8百万円（同132.6%）となりました。主な受注業務として、国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所管内における宮古南地区被災状況調査業務、熊本県の女岳出防災・安全交付金地すべり調査業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は20億4千6百万円（前連結会計年度比137.5%）、受注残高は25億2千2百万円（同134.9%）、売上高は13億9千4百万円（同68.5%）となりました。主な受注業務として、インドネシア共和国におけるパティンバン港アクセス道路建設事業施工監理、滋賀県草津市の第二学校給食センター造成監理業務があげられます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億円増加（前連結会計年度は10億5千1百万円増加）し、135億1千6百万円（前連結会計年度は125億1千6百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の減少13億2千万円、完成業務未収入金の増加7億5千2百万円、たな卸資産の増加7億7百万円、有形固定資産の増加1億6千1百万円、退職給付に係る資産の増加8億9千6百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1億2千5百万円増加（前連結会計年度は8億7千4百万円増加）し、70億2千7百万円（前連結会計年度は69億2百万円）となりました。主な変動は、業務未払金の減少9千5百万円、未払法人税等の減少3千8百万円、未成業務受入金の増加4億2千6百万円、退職給付に係る負債の減少1千万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億7千5百万円増加（前連結会計年度は1億7千7百万円増加）し、64億8千8百万円（前連結会計年度は56億1千3百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当1億2千9百万円、親会社に帰属する当期純利益11億2千万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.9%（前連結会計年度は44.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて13億2千万円減少し、52億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金純額は、7億3千6百万円（前連結会計年度は、獲得した資金15億2千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億3千1百万円に、減価償却費2億6百万円及び減損損失5百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額7億5千2百万円、たな卸資産の増加額7億7百万円、仕入債務の減少額9千5百万円、未成業務受入金の増加額4億2千6百万円、退職給付にかかる負債の減少額1千万円、退職給付にかかる資産の増加額8億9千6百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円によるものであります。なお、退職給付にかかる資産の増加額については、主にリスク対応掛金10億8千5百万円を拠出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、4億5千6百万円（前連結会計年度は獲得した資金10億6千6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、1億2千9百万円（前連結会計年度は使用した資金1億8百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億2千8百万円によるものであります。

当社グループの運転資金、設備資金および財務資金につきましては、内部資金により賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	47.4	44.7	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	32.8	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	689.2	748.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年度の公共事業関係予算は、前年度から横ばいとなり、予算の重点分野として「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」、「豊かで暮らしやすい地域づくり」が挙げられております。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の集中的な実施、将来を見据えたインフラ老朽化対策などの施策は概ね継続的に執行されるものと考えられます。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は不透明ではありますが、今後数年間は一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。このような状況の中、第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月まで）の2年目となる2021年6月期においては、重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」に対する諸施策を継続して取り組むとともに、新型コロナウイルスによるリスクを含めたリスク対応を重点課題に追加し、企業の持続的な発展に努めてまいります。

2021年6月期の連結業績見通しにつきましては、リスクマネジメントに対する投資として、豊富な業務量に対する品質向上施策の徹底、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するための環境整備、プロフェッショナル人材の育成に向けた社員教育や研究開発を集中的に行うための費用を見込んだ結果、売上高167億円、営業利益11億円、経常利益11億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を計画しております。なお、当社グループの売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する事業特性を有しております。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,700	5,217,876
完成業務未収入金	1,888,366	2,640,766
たな卸資産	1,999,400	2,707,018
その他	123,942	154,221
貸倒引当金	△3,805	△5,226
流動資産合計	10,546,604	10,714,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	519,179	598,215
減価償却累計額	△334,144	△357,505
減損損失累計額	—	△4,492
建物及び構築物(純額)	185,035	236,217
その他	634,947	763,162
減価償却累計額	△432,793	△450,689
その他(純額)	202,154	312,472
有形固定資産合計	387,189	548,690
無形固定資産		
ソフトウェア	175,898	140,349
その他	161,376	213,776
無形固定資産合計	337,274	354,126
投資その他の資産		
投資有価証券	263,152	269,990
退職給付に係る資産	—	896,428
繰延税金資産	408,784	113,721
その他	573,317	619,025
投資その他の資産合計	1,245,253	1,899,166
固定資産合計	1,969,718	2,801,983
資産合計	12,516,322	13,516,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	977,370	881,807
未払金	733,489	664,301
未払法人税等	240,527	201,964
未成業務受入金	2,896,173	3,322,628
受注損失引当金	19,800	16,200
その他	1,209,409	1,113,719
流動負債合計	6,076,770	6,200,622
固定負債		
退職給付に係る負債	735,119	724,292
資産除去債務	63,254	67,482
その他	27,421	35,423
固定負債合計	825,795	827,199
負債合計	6,902,565	7,027,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,523,291	1,524,573
利益剰余金	2,875,389	3,866,936
自己株式	△190,791	△187,415
株主資本合計	5,606,889	6,603,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,137	47,484
為替換算調整勘定	△22,629	△22,595
退職給付に係る調整累計額	△25,927	△156,536
その他の包括利益累計額合計	△6,419	△131,647
新株予約権	13,287	17,370
純資産合計	5,613,757	6,488,818
負債純資産合計	12,516,322	13,516,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	15,727,356	16,503,531
売上原価	10,767,088	10,757,520
売上総利益	4,960,268	5,746,010
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,310,855	1,348,670
退職給付費用	60,568	58,284
研究開発費	※1 91,046	※1 124,570
貸倒引当金繰入額	1,007	1,421
その他	2,261,434	2,588,757
販売費及び一般管理費合計	3,724,912	4,121,704
営業利益	1,235,355	1,624,305
営業外収益		
受取利息	705	73
受取配当金	12,245	13,332
受取事務手数料	2,686	2,606
補助金収入	2,912	2,560
為替差益	1,905	250
雑収入	1,378	3,171
営業外収益合計	21,833	21,995
営業外費用		
支払利息	2,070	126
減価償却費	533	3,119
固定資産除却損	※2 170	※2 1,781
雑支出	9	12
営業外費用合計	2,784	5,039
経常利益	1,254,405	1,641,261
特別利益		
固定資産売却益	※3 527,385	—
特別利益合計	527,385	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,144
減損損失	※4 1,340,304	※4 5,742
特別損失合計	1,340,304	9,886
税金等調整前当期純利益	441,486	1,631,375
法人税、住民税及び事業税	211,036	164,143
法人税等調整額	△23,551	346,337
法人税等合計	187,485	510,480
当期純利益	254,001	1,120,894
親会社株主に帰属する当期純利益	254,001	1,120,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	254,001	1,120,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,844	5,347
為替換算調整勘定	△687	34
退職給付に係る調整額	30,201	△130,609
その他の包括利益合計	*1 8,669	*1 △125,227
包括利益	262,670	995,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,670	995,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,518,460	2,728,811	△200,580	5,445,690
当期変動額					
剰余金の配当			△107,423		△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益			254,001		254,001
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		4,831		9,808	14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,831	146,578	9,789	161,198
当期末残高	1,399,000	1,523,291	2,875,389	△190,791	5,606,889

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,982	△21,942	△56,128	△15,088	5,842	5,436,443
当期変動額						
剰余金の配当						△107,423
親会社株主に帰属する当期純利益						254,001
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						14,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,844	△687	30,201	8,669	7,445	16,114
当期変動額合計	△20,844	△687	30,201	8,669	7,445	177,313
当期末残高	42,137	△22,629	△25,927	△6,419	13,287	5,613,757

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,523,291	2,875,389	△190,791	5,606,889
当期変動額					
剰余金の配当			△129,346		△129,346
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120,894		1,120,894
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		1,282		3,417	4,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,282	991,547	3,375	996,205
当期末残高	1,399,000	1,524,573	3,866,936	△187,415	6,603,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,137	△22,629	△25,927	△6,419	13,287	5,613,757
当期変動額						
剰余金の配当						△129,346
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120,894
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						4,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,347	34	△130,609	△125,227	4,083	△121,144
当期変動額合計	5,347	34	△130,609	△125,227	4,083	875,061
当期末残高	47,484	△22,595	△156,536	△131,647	17,370	6,488,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,486	1,631,375
減価償却費	175,712	206,824
減損損失	1,340,304	5,742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,970	△10,835
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△896,428
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	43,518	△188,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,007	1,421
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△36,900	△3,600
受取利息及び受取配当金	△12,951	△13,406
支払利息	2,070	126
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△527,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,711	△752,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,343	△707,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,033	△95,562
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	463,528	426,455
その他	266,131	△131,975
小計	1,904,532	△523,913
法人税等の支払額	△382,831	△212,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521,700	△736,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,132	△294,808
有形固定資産の売却による収入	1,661,200	—
無形固定資産の取得による支出	△148,459	△127,365
利息及び配当金の受取額	12,885	13,149
その他	△247,997	△47,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,495	△456,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,880,000	△200,000
短期借入れによる収入	1,880,000	200,000
配当金の支払額	△106,424	△128,889
利息の支払額	△2,033	△126
その他	4	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,453	△129,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,481,175	△1,320,824
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,524	6,538,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,538,700	5,217,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.、NEテクノ株式会社

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
 (連結の範囲から除いた理由)
 上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

持分法を適用しない関連会社の数 1社
 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社清流パワーエナジー
 (持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 未成業務支出金
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 ロ 貯蔵品
 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

当社執行役員の退職慰労金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高

完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性のある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「減価償却費」、「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑支出」に表示していた713千円は、「減価償却費」533千円、「固定資産除却損」170千円、「雑支出」9千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」△225,535千円、「その他」△22,462千円は、「その他」△247,997千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
未成業務支出金	1,999,139千円	2,706,716千円
貯蔵品	261	301
計	1,999,400	2,707,018

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	40,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(40,000)	(40,000)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	91,046千円	124,570千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	30千円	58千円
有形固定資産のその他	140	1,722
計	170	1,781

※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	323,268千円	—千円
その他	204,116	—
計	527,385	—

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、本社及び北陸支社の移転決定により、これまで使用してまいりました既存の社屋が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,340,304千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

又、本社の売却予定資産は2019年6月に売却済みであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都豊島区)	売却予定資産	土地及び建物等	1,250,793
北陸支社(富山県富山市)	売却予定資産	土地及び建物等	89,510

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当連結会計年度において、事業の用に共していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,742千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産価格調査報告書に基づく合理的な見積りにより評価しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
旧北陸支社(富山県富山市)	売却予定資産	土地及び建物等	5,742

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△23,892千円	7,520千円
組替調整額	—	4,144
税効果調整前	△23,892	11,664
税効果額	3,047	△6,316
その他有価証券評価差額金	△20,844	5,347
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△687	34
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	5,410	△193,519
組替調整額	38,108	5,321
税効果調整前	43,518	△188,197
税効果額	△13,316	57,588
退職給付に係る調整額	30,201	△130,609
その他の包括利益合計	8,669	△125,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	498,425	33	24,400	474,058
合計	498,425	33	24,400	474,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取によるものであります。又、普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,287
合計			—	—	—	—	13,287

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	107,423	15	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,346	利益剰余金	18	2019年6月30日	2019年9月27日

(注) 1株当たり配当額には本社移転記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	474,058	45	8,500	465,603
合計	474,058	45	8,500	465,603

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取によるものであります。又、普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,370
合計			—	—	—	—	17,370

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,346	18	2019年6月30日	2019年9月27日

(注) 1株当たり配当額には本社移転記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	215,831	利益剰余金	30	2020年6月30日	2020年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	6,538,700千円	5,217,876千円
現金及び現金同等物	6,538,700	5,217,876

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。又、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント(「建設コンサルタント」事業セグメント)に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,707,684	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,837,863	建設コンサルタント事業
西日本高速道路株式会社	1,783,498	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産	779円36銭	899円51銭
1株当たり当期純利益	35円40銭	155円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円28銭	155円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,001	1,120,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	254,001	1,120,894
期中平均株式数(千株)	7,174	7,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	30
(うち新株予約権(千株))	(24)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社ダイヤコンサルタントとの経営統合に関する基本合意書の締結について)

当社は、当社と株式会社ダイヤコンサルタントとの経営統合に向けた協議を開始することについて合意し、2020年8月7日付け取締役会の決議に基づき、基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、同日付けで開示しております「株式会社ダイヤコンサルタントとの経営統合に向けた協議開始に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	9,026,790	53.6	9,689,407	50.8
社会創造	3,819,821	22.7	4,695,384	24.6
防災	2,499,054	14.9	2,638,780	13.9
海外・施工管理	1,487,690	8.8	2,046,293	10.7
合計	16,833,356	100.0	19,069,866	100.0

② 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	6,420,648	52.1	7,773,930	52.2
社会創造	2,366,396	19.2	3,057,073	20.5
防災	1,664,247	13.5	1,534,340	10.3
海外・施工管理	1,869,950	15.2	2,522,232	17.0
合計	12,321,242	100.0	14,887,577	100.0

③ 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
構造保全	8,011,095	50.9	8,336,124	50.5
社会創造	3,593,143	22.9	4,004,707	24.2
防災	2,087,422	13.3	2,768,688	16.8
海外・施工管理	2,035,695	12.9	1,394,011	8.5
合計	15,727,356	100.0	16,503,531	100.0